

一般質問



広田清晴議員

中学校1校統合は止めるべき

問 中学校1校方式は、活力のない町になり、職場を島内から奪うことにつながる。実態として統合以降どれだけの職場がなくなつたのか教育長に問う。

答 前回の中学校統合方針がまとまつた平成19年以降本年まで8年間、県費及び町負担合計職員数の変動は、小学校141人から13人の減。また中学校で120人から59人の減、合わせて72人の減である。

(県費は県が負担すべき教職員。町費はその他町が負担する職員。)

問 現在町内の一部に中学校の統合問題は結論済み。慎重な議論は必要ないとの「付帯決議を無視した動きがある。」現在4校方式で具体的な問題があるのか。

あるのか。

教育長 平成19年4月9日の答申では4項目及び付帯決議2項からなっている。付帯事項の2項目に「平成29年4月に統合を目指す。社会情勢の変化や保護者・地域の声に配慮しながら進めること。」と答申されている。「現在の4校方式に具体的な問題があるか」についてはない。

問 現在「国際社会に通用する学力作り」と言っているが、国際社会は小規模学校が流れ。

〈独自に調べた国際比較〉

(OECD2013年度資料)
OECD平均 23.3人
日本 32.7人

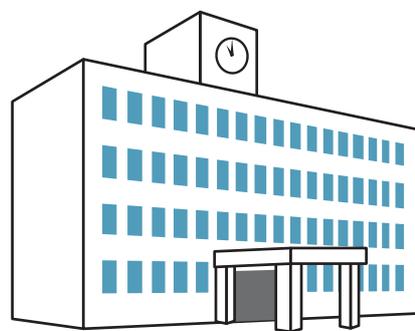
OECDの内、統計できた19カ国の中学校の1クラスの生徒数の状況で、日本は下位から2番目である。

〈日本の教育予算〉

(2012年自民党選挙公約)

教育予算確保について
OECD平均 GDPの5.4%
日本 GDPの3.6%

自民党の選挙公約の実現には教育予算を18%増やす必要



がある。

指摘 学校は町づくりの基本。充分な協議を求め。

消費税10%への引き上げは病院経営に対する大きな圧迫になる

問 消費税が8%に引き上げられた公営企業局の営業は大変困難になる。その影響は。また10%についても答弁を求め。

答 答弁を表にした。(下表↓)

指摘 医師・看護師の確保等、先進医療の大病院と言われているが、調査によると消費税の8%に引き上げることにより多くの大病院でさえ赤字に転落している。

今後、公営企業局の運営は2025年問題を含め、運営は

(単位：円)

	平成25年5% 消費税負担額	平成26年8% 消費税負担額	平成29年10% 消費税負担額
企業局全体	138,065,064	120,473,714	150,592,144
東和病院	89,187,533	45,969,058	57,461,322
橘病院	11,319,208	17,178,332	21,472,916
大島病院	25,337,075	38,859,144	48,573,930
やすらぎ苑	4,212,052	6,321,922	7,902,404
さざなみ苑	5,441,628	8,254,605	10,318,256
大島看護学校	2,567,568	3,890,653	4,883,316

大変な状況になると考えられる。引き続き努力を求め。

※収益的支出

医療、介護に係る経費

※資本的支出

修繕、建設、設備に係る経費

※資本的支出に係る消費税

25年度は含まれているが、26年度及び29年度は含まれていない。